

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
農集排	02	01	02	0401	浄化槽事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	6	汚水の適切な処理			
目的	公共水域の環境保全および快適な生活環境の確保					
対象	住宅が散在している地域（公共下水道、農業集落排水、コミプラによる集合処理区域外）					
意図	水洗化向上のため、浄化槽整備を普及促進する。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<input type="checkbox"/> 浄化槽事業の周知・広報活動 市ホームページに常時掲載。市広報誌に内容掲載（年2回） <input type="checkbox"/> 浄化槽市町村整備推進事業（市設置型） 集合処理計画区域外で、個人に浄化槽本体部分を設置する事業 67基 <input type="checkbox"/> 浄化槽設置整備事業（個人設置型） 集合処理整備予定区域外で、個人および事業所等の浄化槽設置費用に対する補助 2件						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	戸別浄化槽設置基数	基	計画	100	78	
			実績	61	67	
②	市広報誌への掲載	回	計画	2	2	
			実績	2	2	
③	浄化槽設置に対する補助	件	計画	4	10	
			実績	2	2	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	浄化槽普及率	%	目標	12.8	12.6	
			実績	10.7	10.4	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	<input type="checkbox"/>	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
○社会経済情勢や少子高齢化等により、浄化槽設置申請件数が減少した。		
○「循環型社会形成推進地域計画（H23～H27-5年間）」の整備目標値を下方修正している。 ・浄化槽設置整備事業（個人設置型） 40基 → 23基（平成27年度までの設置数 15基） ・浄化槽市町村整備推進事業（市設置型） 470基 → 360基（平成27年度までの設置数 349基）		
目的妥当性	公共関与の妥当性	現状では、耐用年数経過後の更新（撤去）に対する国庫交付金事業がなく、また、市が維持管理を行う浄化槽は特別会計処理となっていることから、更新（撤去）費用の財源は原則として使用者負担となる。（使用料の改定が必要。）
	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	事業制度を見直すことにより、成果の向上および浄化槽使用者の負担軽減を図る。 ・民間事業者の営業活動の促進 ・浄化槽を使用者へ譲与し、一般会計処理による更新費用に対する補助金等
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	浄化槽市町村整備推進事業（市設置型）から浄化槽設置整備事業（個人設置型）へ移行することにより、工事の積算、発注、監督、検査等の業務を削減することができる。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業制度を見直すことに伴い、設置費用等において若干の検討が必要となる。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
○目的達成のための施策としては一定の成果があったと考えられるが、整備計画目標値を下方修正したことから、事業制度および地域事情を考慮した見直し等が必要と思われる。 ・浄化槽市町村整備推進事業（市設置型）から浄化槽設置整備事業（個人設置型）への移行		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
農集排	02	01	02	0401	浄化槽事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			120,579	116,731	120,579
財源 内訳	国・県		20,449	23,768	20,449
	地方債		75,000	69,200	75,000
	その他		12,851	14,050	12,851
	一般財源		12,279	9,713	12,279

事業期間	単年度繰返	○ 期間限定	[平成 21 年度 ~ 平成 32 年度]
------	-------	--------	-----------------------

部経営方針における目標  
公共水域の環境保全および快適な生活環境の確保

事業開始の背景・経緯  
住宅が散在している地域（公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラントによる集合処理区域外）を対象に、浄化槽による汚水の適正な処理を推進するため。

事業概要  
○浄化槽事業の周知・広報活動  
市ホームページに常時掲載。市広報誌に内容掲載（年2回）  
○浄化槽市町村整備推進事業（市設置型）  
集合処理計画区域外で、個人に浄化槽本体部分を設置する事業 67基  
○浄化槽設置整備事業（個人設置型）  
集合処理整備予定区域外で、個人および事業所等の浄化槽設置費用に対する補助 2件

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

○浄化槽市町村整備推進事業（市設置型）の課題  
・市と土地所有者において、使用貸借契約を締結する必要があるため、地図混乱地域では整備することができない。  
・条件付指名競争入札により設置業者が決定するため、民間（排水設備工事業者）による営業活動が行われなくなった。

担当部署 部名 建設部 課名 下水道課 担当係長 高橋 春美 内線 557

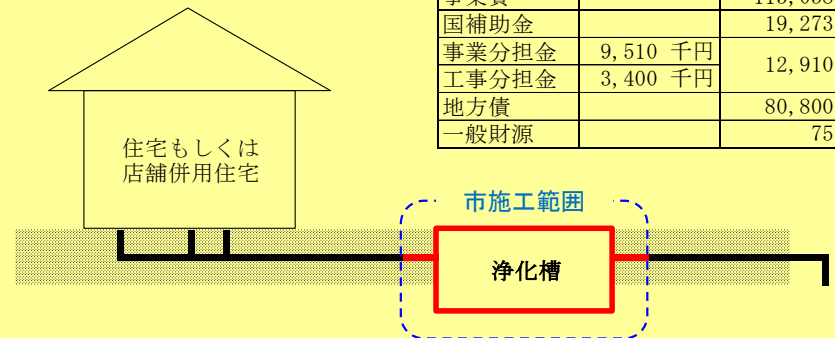
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

浄化槽市町村整備推進事業（市設置型）

事業費 113,120 千円 (67 基)  
事業に係る経費 請負工事費、事務消耗品費、臨時補助員賃金、自動車借上料 ほか

事業費		113,058 千円
国補助金		19,273 千円
事業分担金	9,510 千円	12,910 千円
工事分担金	3,400 千円	
地方債		80,800 千円
一般財源		75 千円



事業分担金

5人槽	130,000 円
7人槽	150,000 円
10人槽	190,000 円
11人槽以上	その都度、協議する

工事分担金  
標準工事に付加する費用（放流ポンプや仮設道路など）

浄化槽設置整備事業（個人設置型）

事業費 2,504 千円 (2 基)

補助金の額 浄化槽設置に要する経費の1/2以内の額で、下表を限度額とする。

5人槽	440,000 円	事業費	2,504 千円
7人槽	551,000 円	国補助金	508 千円
10人槽	735,000 円	県補助金	668 千円
11人槽以上	その都度、市長が定める	一般財源	1,328 千円